

トピックス

災害情報共有プラットフォームの実証実験，防災訓練での利用



危機管理技術研究センター 地震防災研究室 主任研究官 鹿野島 秀行
高度情報化研究センター 情報基盤研究室 主任研究官 小原 弘志

1. はじめに

災害による被害を減らすためには、対策を着実に進めるとともに、迅速かつ確かな災害対応が重要である。国総研では、災害情報を迅速に把握し共有する「災害情報共有プラットフォーム」（以下、「PF」という）を総合技術開発プロジェクト「災害情報を活用した迅速な防災・減災対策に関する技術開発及び推進方策の検討」において開発し、提案してきた。本稿ではこのPFをベースに開発された、中部地整の新災害情報サブシステム（以下、「本システム」という）を活用した災害情報共有の取り組み事例について紹介するものである。

2. 新災害情報サブシステムの概要

中部地整ではPFに対して、既存のシステムとの連携等のカスタマイズを行い、本システムを開発、導入した。この開発に当たっては、防災業務計画やマニュアル類の分析の他、実際の情報の流れを詳細に分析して情報伝達の課題を抽出し、また既往システムの事例調査から機能・運用上の問題を整理して本システムの開発に反映させた。導入に

当たっては実際の災害業務に即したシステムとすべく、中部地整，地理院，国総研で構成するワーキンググループで議論を重ね、また開発の一環として災害対応の実証実験によりシステム実装機能の効果検証を行った。

3. 実運用と防災訓練での活用

実際の災害対策に活用するため、2006年8月から本システムの本運用が開始された。9月に実施された防災訓練、及び11月に実施された危機管理演習においても施設点検状況や被災情報の伝達に活用された。開発時の目標通り、本システムの活用によって情報の収集・共有が効率的に行えるようになったとの評価が聞かれる一方、本システムの導入により多くの情報が本部に集中する状況下では、情報の重要度により、優先性の高い情報を識別できる機能が必要であるとの指摘もなされた。

4. おわりに

本PFは総プロでの研究開発，WGでの検討，実証実験や防災訓練での活用と課題抽出，開発へのフィードバックを通して，より実用に耐えるものへと発展させてきた。本稿では成果の一部である中部地整のシステムを紹介した。今後の課題として、これらの実運用で得られた経験によりシステムの適用性を高めるとともに、幅広い普及展開を図る事で、国土交通省関係機関等の災害対応能力の向上に寄与することを目指していくものである。



写真-1 実証実験